

# 平成18年度

## 住宅用地完成面積調査報告

国土交通省 総合政策局  
情報管理部 建設統計室  
平成20年3月31日公表

問い合わせ先

国土交通省総合政策局情報管理部  
建設統計室 建設統計係

担当者 下岡（課長補佐）、佐々木（係長）、  
市川、熊倉

TEL 03-5253-8111

内線 28-622 28-623 28-624

この統計調査の概要は、国土交通省ホームページでもご覧いただけます。

<http://www.mlit.go.jp/toukeijouhou/chojou/index.html>

# I. 調査結果の概要

## 1. 住宅用地完成面積

### (1) 総数

平成18年度の住宅用地完成面積は29,196千㎡（前年度比 4.6%減少）となり、8年連続の減少となった。

注）四捨五入の関係で各項目の合計は必ずしも合計と一致しない（以下同じ）。

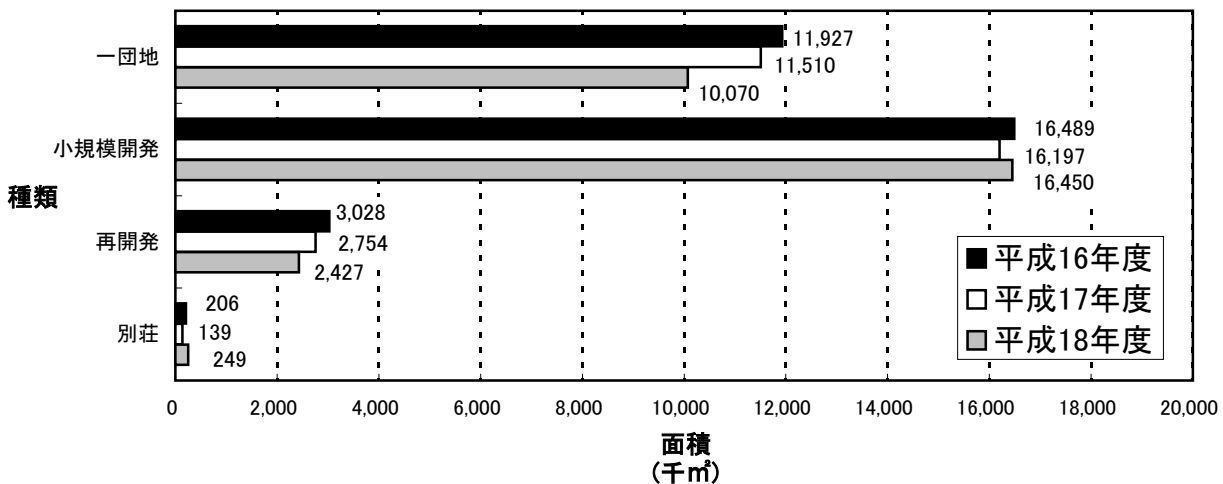
### (2) 住宅用地種類別

一団地の住宅用地は10,070千㎡（前年度比 12.5%減少）で8年連続の減少、小規模開発の住宅用地は16,450千㎡（同 1.6%増加）で4年ぶりの増加、再開発的な住宅用地は2,427千㎡（同 11.9%減少）で2年連続の減少、別荘用地は249千㎡（同 79.0%増加）で3年ぶりの増加となった。

（単位：千㎡、%）

住宅用地種類	面積	前年度比	構成比
合計	29,196	▲ 4.6	100.0
一団地の住宅用地	10,070	▲ 12.5	34.5
小規模開発の住宅用地	16,450	1.6	56.3
再開発的な住宅用地	2,427	▲ 11.9	8.3
別荘用地	249	79	0.9

図-1 最近3年の面積の推移



### (3) 発注者別

民間は25,208千㎡（前年度比 3.4%減少）で10年連続の減少、公共は3,988千㎡（同 11.5%減少）で8年連続の減少となった。構成比では、民間86.3%、公共13.7%の割合となっている。

（単位：千㎡、%）

発注者	面積	前年度比	構成比
合計	29,196	▲ 4.6	100.0
民間	25,208	▲ 3.4	86.3
公共	3,988	▲ 11.5	13.7

## 2. 工事件数

### (1) 総数

総工事件数は25,768件（前年度比 0.8%増加）で、4年ぶりの増加となった。

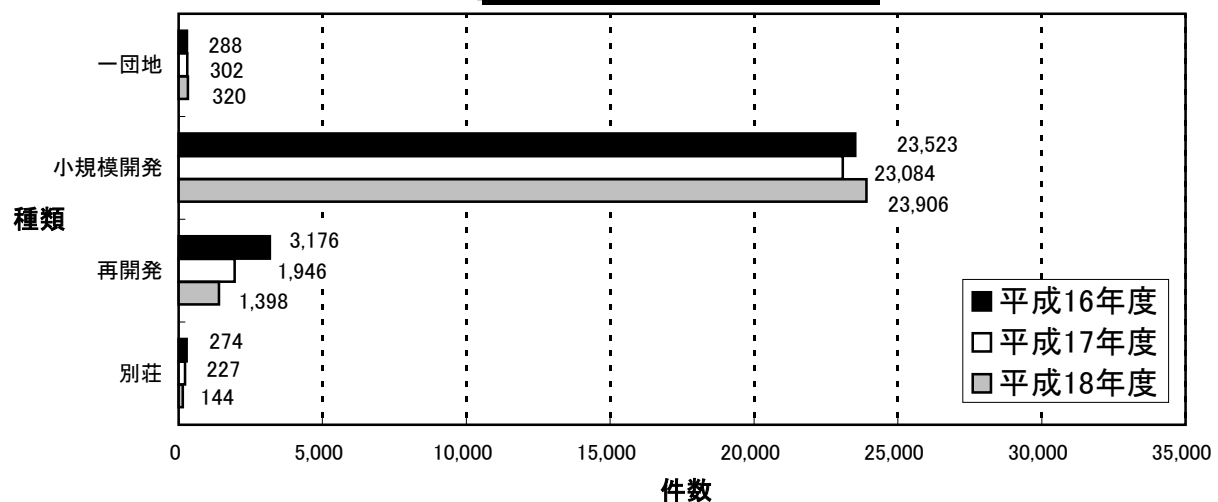
### (2) 住宅用地種類別

一団地の住宅用地は320件（前年度比 6.0%増加）で2年連続の増加、小規模開発の住宅用地は23,906件（同 3.6%増加）で4年ぶりの増加、再開発的な住宅用地は1,398件（同 28.2%減少）で2年連続の減少、別荘用地は144件（同 36.6%減少）で2年連続の減少となった。

（単位：件、%）

住宅用地種類	工事件数	前年度比	構成比
合計	25,768	0.8	100.0
一団地の住宅用地	320	6.0	1.2
小規模開発の住宅用地	23,906	3.6	92.8
再開発的な住宅用地	1,398	▲ 28.2	5.4
別荘用地	144	▲ 36.6	0.6

図-2 最近3年の件数の推移



### (3) 発注者別

民間は24,217件（前年度比 0.0%減少）で4年連続の減少、公共は1,551件（同 16.4%増加）で5年ぶりの増加となった。構成比では、民間94.0%、公共6.0%の割合となっている。

（単位：件、%）

発注者	工事件数	前年度比	構成比
合計	25,768	0.8	100.0
民間	24,217	▲ 0.0	94.0
公共	1,551	16.4	6.0

### 3. 工事1件当たりの完成面積

#### (1) 総数

工事1件当たりの完成面積は1,133㎡（前年度比 5.4%減少）で、4年ぶりの減少となった。

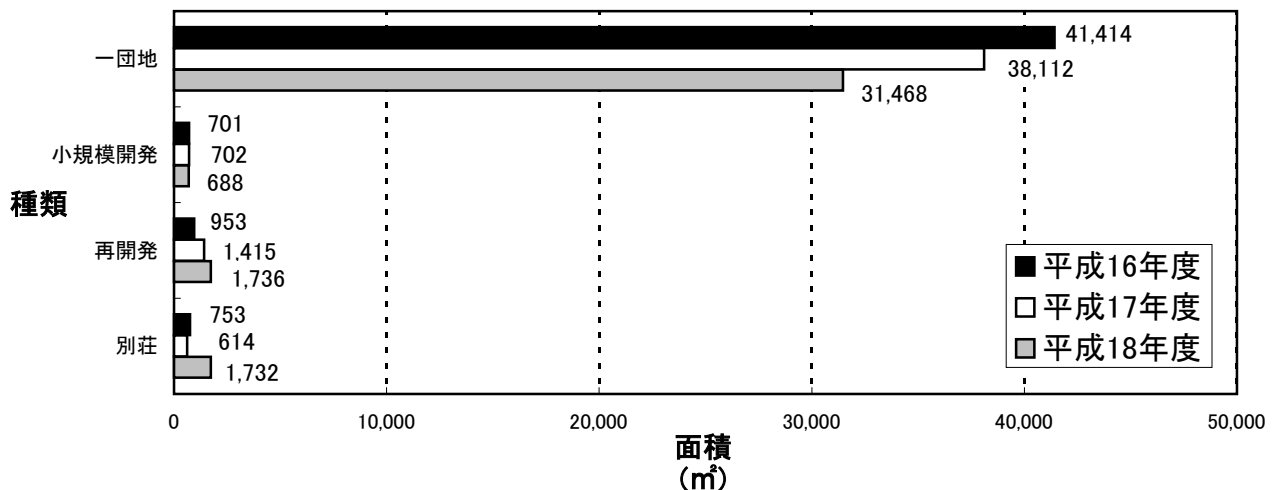
#### (2) 住宅用地種類別

一団地の住宅用地は31,468㎡（前年度比 17.4%減少）で3年連続の減少、小規模開発の住宅用地は688㎡（同 1.9%減少）で4年ぶりの減少、再開発的な住宅用地は1,736㎡（同 22.6%増加）で2年連続の増加、別荘用地は1,732㎡（同 182.2%増加）で3年ぶりの増加となった。

（単位：㎡、％）

住宅用地種類	工事1件当たりの完成面積	前年度比
全体	1,133	▲5.4
一団地の住宅用地	31,468	▲17.4
小規模開発の住宅用地	688	▲1.9
再開発的な住宅用地	1,736	22.6
別荘用地	1,732	182.2

図-3 最近3年の1件当たりの完成面積の推移



#### (3) 発注者別

民間は1,041㎡（前年度比 3.4%減少）で4年ぶりの減少、公共は2,571㎡（同 23.9%減少）で5年ぶりの減少となった。

（単位：㎡、％）

発注者	工事1件当たりの完成面積	前年度比
全体	1,133	▲5.4
民間	1,041	▲3.4
公共	2,571	▲23.9

## 4. 地域別（地域別区分については、<参考>Ⅱ. 用語の定義を参照）

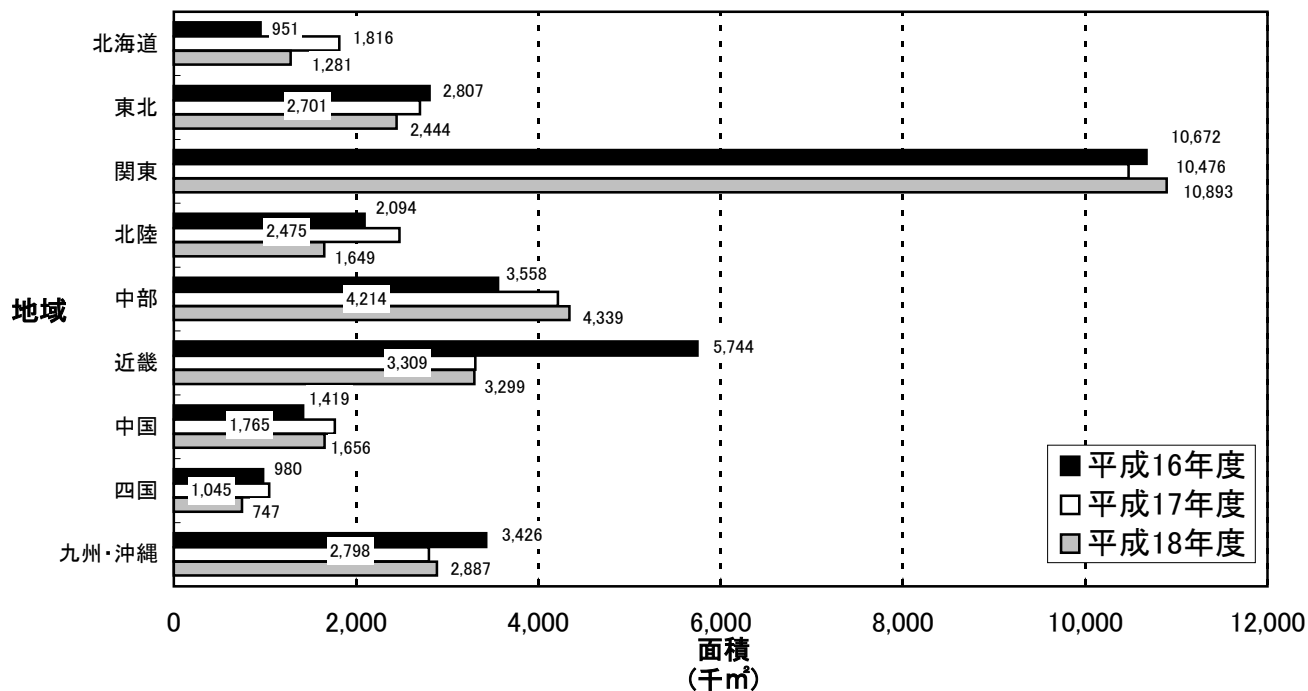
### （1）地域別

住宅用地完成面積を地域別にみると、以下のようになった。

（単位：千㎡、％）

地域名	面積	前年度比	構成比
合計	29,196	▲ 4.6	100.0
北海道	1,281	▲ 29.5	4.4
東北	2,444	▲ 9.5	8.4
関東	10,893	4.0	37.3
北陸	1,649	▲ 33.4	5.6
中部	4,339	3.0	14.9
近畿	3,299	▲ 0.3	11.3
中国	1,656	▲ 6.2	5.7
四国	747	▲ 28.5	2.6
九州・沖縄	2,887	3.2	9.9

図－4 最近3年の面積の推移



### （2）圏域別

「大都市地域における住宅及び住宅地の供給の促進に関する特別措置法」（以下、「大都市法」という。）による大都市地域について、圏域別に完成面積をみると、首都圏は5,455千㎡（前年度比 20.0％減少）で4年連続の減少、中部圏は1,806千㎡（同 8.3％減少）で前年の増加から再び減少、近畿圏は2,147千㎡（同 1.2％減少）で3年連続の減少となっている。

（単位：千㎡、％）

圏域名	面積	前年度比	構成比(※)
合計	9,409	▲ 14.2	32.2
首都圏	5,455	▲ 20.0	18.7
中部圏	1,806	▲ 8.3	6.2
近畿圏	2,147	▲ 1.2	7.4

※全国を100.0％とした構成比を示す。